

# PART1

## イントロダクション～日本のかくれ資産分析

ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員

久我 尚子（くが なおこ）

研究・専門分野：消費者行動、心理統計、保険・金融マーケティング

### 【経歴】

2001年早稲田大学大学院理工学研究科修了。NTTドコモを経て、

2010年よりニッセイ基礎研究所。専門は消費者行動。

内閣府や総務省の統計関連の委員をつとめる。

著書に「若者は本当にお金がないのか？統計データが語る意外な真実」

(2014、光文社新書)など。



2018年11月に発表した調査によって、一般家庭内にある不要品（＝1年以上利用していない物）の総数に、フリマアプリでの平均売買価格をかけた“かくれ資産”が日本全国で推計37兆円以上であることがわかりました。

経済産業省は2017年4月に「平成28年電子商取引に関する市場調査」において、過去一年間に不要となった製品の推定価値は総額7兆6,254億円というデータを発表していますが、今回の調査では、それを大きく上回る金額です。

この金額の乖離の理由として考えられるのは、ひとつには、経済産業省のデータは「過去一年間に不用となった品物の推定価値」である一方で、今回の調査は、過去からの蓄積を含めて「潜在的な不要品の推定価値」であることです。もうひとつは、今回参照している平均売買価格がフリマアプリのものであり、こうした個人間取引では、比較的高めの価格で売買される傾向があるためと考えられます。

かくれ資産の1人あたりの平均は28万1,277円で、ご自身の予想額である8万8,169円の3.2倍という結果が出ています。

私たちが思う以上に、家庭には多額のかくれ資産が眠っているのかもしれません。また今回のかくれ資産の推計には、自動車やバイクなどは含まれておりませんので、家の中にあるモノだけで実に約30万円のかくれ資産が眠っているということになります。

一方で、一年前と比較したかくれ資産の金額は1人あたり5,947円で、減少しているという結果が出ています。これはフリマアプリやオークションサイトなどのWEBサービスを利用した個人間取引が浸透しつつあることに起因するとも考えられます。実際に、今回の調査結果を見ると、フリマアプリの利用希望者は、昨年の2.5倍に増加しています。「売るときのことを考えて買う」という消費行動は、これまでも住宅や自動車の購入では見られてきたものですが、フリマアプリの浸透によって、日用品などの身近なモノにまで広がっています。また、若者を中心に、モノの「所有」から「利用」へという価値観も強まっています。

2019年10月には消費税率が10%へと引き上げられます。家計の負担がじわりと増す中で、家庭に眠るかくれ資産に目を向ける方も増えるのではないのでしょうか。

### 国民1人当たりのかくれ資産総額

